

## 第6回 多摩市自治推進委員会 要点記録

日 時：令和2年10月22日(木) 18:30～20:30

場 所：多摩市役所3階 特別会議室

出席委員：大杉覚委員、小川大介委員、寺田美恵子委員、林久美子委員、古瀬郁子委員

オブザーバ：合同会社M i c h i L a b 高野義裕代表

事務局：浦野副市長、倉吉健幸まちづくり政策監、田島市民自治推進担当部長、古川福祉総務課長、原島健幸まちづくり推進室長、秋葉企画調整担当主査、西村企画調整担当主査、水谷福祉総務担当主査、雨宮、田邊

傍聴者：3名

議事次第：配付資料「第6回 多摩市自治推進委員会 議事次第」のとおり

### 1 開会

委員長 第七期多摩市自治推進委員会の第6回目を開催する。

まず、事務局から資料の確認をお願いしたい。

**事務局より、配布資料の確認を行った**

委員長 次に、第5回委員会の要点録の原案について、修正はないか。

修正はないようなので、これで確定とする。

### 2 「(仮称) 地域委員会構想」の検討状況の進捗について

委員長 次に、「(仮称) 地域委員会構想」の検討状況の進捗についてに移る。事務局から説明をお願いしたい。

**事務局より、資料23に基づき説明を行った**

委員長 今の内容について、オブザーバーから補足事項はありますか。

オブザーバー 若い世代の参画やITツールの活用によって、地域の方での話し合いの場が出てきたことを実現していくことをサポートしていきたい。

委員長 今の内容について、質問や意見等はあるか。

委員 参考資料4の「令和2・3年度モデル事業」に記載のある「委員会」とは、地域福祉推進委員会のことでいいのか。

事務局 そのとおりである。

委員長 東寺方小学区での第1回エリアミーティングに委員の皆さんも参加いただいたが、そこでの感想等あるか。

委員 若い世代を巻き込む方策ということは、この第七期多摩市自治推進委員会で検討するべき柱になっていたか。

事務局 第1回委員会の配布資料3が諮問書であるが、諮問内容が2点あり、1点目「(1) 市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくりについて」は、(仮称) 地域委員会構想と地域担当職員についてである。もうひとつが「(2) 現役世代の地域参加、行政への参画の促進について」であり、これが、若い世代や子育て世代を想定しているものである。これらの層は、これまで地域への参加や行政への参画が進んでいない世代であるため、参加促進をめ

ざしている。

- 委員 参考資料4の「多様な世代」が、その若い世代を指しているということだが、第1回エリアミーティングに参加した世代は40～50代が多かったが、それがまさにターゲットしていた世代か。それとも結果的にそうなったということか。また、これらの世代は多摩市若者会議の年代層とほぼ同じなのか。
- 事務局 後者である。対象エリアに住む住民19歳～69歳の方を無作為抽出し案内等を送付した。結果的には40～50代の参加が多かった。会場変更に伴い子ども同伴での来場ができなくなったために、子育て世代の方向何人かからやむをえず欠席する旨の連絡があった。多摩市若者会議のメンバーは、主に大学生や30代である。
- 委員 エリアミーティングの参加者世代と多摩市若者会議では世代の乖離があるが、それによって世代間の交流が進むということか。
- 事務局 参考資料4は、地域福祉推進委員会で決めた、地域自身でやろうとしている内容である。そこに MichiLab が加わって一緒に世代間交流をやろうとしているところである。
- オブザーバー 東寺方小学区エリアでは、若い世代が特に多く居住しているわけではないが、昔から地域にいる人があり消防団などの活動を通じて順次若い世代が地域に参加する面もある。一方、諏訪中学区エリアでは単身アパートや新築マンションが多く若い居住者が多いが、地域への関心が薄いと感じる。諏訪中学区エリアで、これら地域のつながりのない若い人にどう出てきてもらうかを課題として取り組む。
- 委員長 地域のコミュニティづくりであるから、特定の年代が対象ということではなく様々な年代が関わるべきものであるが、今までは、若者層が地域に出てきていなかった。地域による違いに応じて、とるべき方策を変えていく必要がある。たとえば、東寺方小学区のエリアミーティングでは、中間支援を行う大学のゼミ生が入って触媒となることで、それら若い世代のほか、地域の40～50代の方に出てきてもらうこと。馬引沢・諏訪のような地域では、多く居住している若者層を引き出すための方策をとることなど。たとえば、アンケート等の無作為抽出では、20～30代があまり出てこないことを見越してその世代を多めに抽出し、全世代で同じくらいの回答や参加が出てくるように工夫することも有効なのではないか。
- 委員 世代によって関心のあるテーマが異なると思う。若い人が関心のあるテーマ設定を検討してもいい。
- 委員長 福祉分野を中心に動いているエリアはその分野や関心のある高齢者層を押さえている。半面、若い人が関心をもつテーマをよく探さないと、いつもと同じメンバーの委員会になってしまう。テーマをどう設定するかは、若い人を呼ぶために重要なポイントである。地域福祉推進委員会に若い人を入れるというよりは、お互いに関わればいいのかと思う。それぞれで活動し、それぞれでサポートしてつながりをつくっていくようなことが、今両モデルエリアで進めている取組みだと思う。参加を若い人にだけ偏らせるものではない。各エリアの状況に応じて、それぞれ違うアプローチで中間支援としてサポートをしていくことが、このモデル事業の取組みの趣旨であると思う。地域によっても内容が違ってくると思うが、方向性としてはこのような方向で市民自治を進めるという市の考えがあるし、それを進める場としてのエリアミーティングとしての位置づけを明確にしたかたちで企画し進めてもらえばいいと思う。

### 3 「(仮称) 地域委員会構想」に係る今後の予定について

委員長 次に、「(仮称) 地域委員会構想」に係る今後の予定についてに移る。事務局から説明をお願いしたい。

**事務局より、資料 24 に基づき説明を行った**

委員長 第七期自治推進委員会もちょうど半ばにきている。まとめに入りつつ、間を空けずに次の期に続けるとのことである。

今の内容について、質問や意見等はあるか。

委員 今年度2エリア、令和3年度に追加で2エリアモデル事業を行うということだが、その先はどうか。本格導入というのは、いつくらいになるのか。

事務局 資料 24 の第七期委員会スケジュールには令和3年度の秋までの記載しかないが、今年度のモデルエリア2ヵ所については、できれば令和4年度から、(仮称) 地域委員会として多様な主体が入った住民の協議体へ発展させていきたいと思っている。モデル事業の取組みで、市民主体で運営できるような協議体を順次増やしていくことを考えている。

委員長 地域委員会構想全体の、中長期的なスケジュールは今まで示されていなかったが、そろそろ必要である。また、今年度に2エリアでモデル事業を行い、令和3年度にさらに2エリアモデル事業を増やすが、その後もモデル事業を増やしていくのか。2段階でモデル事業をやったら、あとは各地域の自発的な動きを待つことや、各地域で進めてもらうということもあるだろう。地域からすると、組織化を進めなければいけないかと負担に思うところもあるだろう。そのあたりの示し方も大事である。

また、多摩市としては根拠規程を何にするのか。今ある多摩市自治基本条例を改正するのか。または別に新たな条例や規則の制定が必要になるか。全国的には、地域自治組織の設置根拠を条例とする自治体も多いが規則のところもある。お金のことも含めて定めることになる。それらを含めて中長期的なスケジュールを定めていくことが必要である。

事務局 今後、構想から制度設計を行うにあたり根拠が必要になると思っている。多摩市自治基本条例には市民参画手法の条項もある。住民の協議体をつくってもらい、市で認定する段階になる際には、多摩市自治基本条例を想定している。中長期的なスケジュールの案を作成し次回委員会に出す。モデルエリアはずっと続けていくものではない。令和2年度と令和3年度で計4エリアでモデル事業を行うことで、多摩市モデルを確立して、全市的なしくみや制度をつくり、他のエリアでもやってみたいといわれるようものにしていきたい。

委員長 モデルエリアの話も出ているので、次第の4に進みたい。

### 4 令和3年度モデルエリア候補について

委員長 次に、令和3年度モデルエリア候補についてに移る。事務局から説明をお願いしたい。

**事務局より、資料 25 に基づき説明を行った**

委員長 今の内容について、質問や意見等はあるか。

資料 24 のスケジュールによると、令和3年度モデルエリアを、第6回委員会から第9回委員会でじっくり選定するということだと思う。

資料 25 の説明にあったような考え方、すなわちエリア分けを学区にするということは、児童・生徒の保護者という比較的若い世代とつながることや学校やコミュニティスクールとのつながりとも関わる。また、子ども食堂や子どもの居場所についても、つなが

りができやすいと思う。

この考え方についてご意見やご質問があれば出してもらいたいと思う。

今年度のモデル事業は、新型コロナウイルスの影響もあり、実際には始めたばかりなので、学校との関係という段階まで進んでいないと思うが、学校との関係や感触はどんな感じか。

オブザーバー

諏訪中学区は、地域の中の各エリアでそれぞれ特色があり、本来は1つにまとめるのが大変な地域だと思うが、地域福祉推進委員会が一つにまとめてきているので、すすめやすい地域ではないかと感じている。一方で、ニュータウン地区の団地の人と戸建て地区の人が考える課題などが一致するのか等、1つにまとめることに課題がありそうなエリアもある。このように、それぞれのエリアごとにまとまりやすさが異なると思う。

副委員長

地域福祉推進委員会が地域委員会構想の中核になってくると思う。地域包括ケアシステムが始まってから、社会福祉協議会は、福祉分野の課題だけでなく地域の課題にも取り組んできた。地域福祉推進委員会を中核として合同会社 MichiLab のような団体が一緒に入って取り組むとよいのではないか。地域福祉推進委員会が中核として動く場合に、地域委員会構想でカバーできないところはあるか。

事務局

地域福祉推進委員会の課題として、高齢の世代に関する課題対応が中心であったことがある。地域福祉推進委員会で、担い手を育成する講座を開いても、活躍するための施設を市が設けてくれなかったという意見もあった。そういう必要なハード・ソフト両面を、市と地域で一緒に考えるという別の支援のかたちが必要と思っている。

副委員長

そういうことを一緒にやるのが中間支援組織の役割と思う。例えば、馬引沢・諏訪地域福祉推進委員会では、高齢化の問題だけではなく、エリア内の商店の活性化にも取り組んでいる。

事務局

馬引沢・諏訪地域福祉推進委員会での商店の活性化の取組みは、コロナの影響があるが、取り組んでいくなかでどう関わるができるか探るいい機会と思っており、オンライン含めて今年度できる範囲で後押しをしていく。

委員長

モデルエリアを考えるとときに、実現しやすいところを選ぶという選択肢のほか、実現が難しいところを選ぶ選択肢もある。住民の年代層など、地域により違いがある。住民の協議会に係るしくみを新たにつくった場合に周知不足で「そんなものがあることを知らない」という意見が出てくるのがよくあるが、そうならないようきちんと周知し、市民皆が知っている状態にしなければならない。今年度のモデルエリア2か所は、しくみをつくら活用してくれそうなエリアである。逆に、しくみの活用が難しそうなエリアをあえて選ぶというのもモデル事業としては意義があるのではないか。

事務局

令和2年度はそれぞれ別の特性の異なるモデルエリアを選んだ。令和3年度に増やすモデルエリアでは、公共施設の課題など行政として課題があるエリアを選ぶことも考えている。

委員長

多摩市は公共施設については全国に先駆けて早い段階で取り組んできた。そのような基準でテーマ性があるエリアを選ぶというのもありうる。エリアを選ぶ視点についても、ご意見等あれば出してもらいたいと思う。

委員

住民の協議会とは協議をする場にとどめるのか。「つなげる」と「掘り起こす」も良いが、若い世代の地域活動への参加を考えた場合に、「育てる・育つ」「学ぶ」という人づくり・人材育成の観点が大事だと思う。地域活動がどういうものなのか、若い世代がイメージしにくいだろう理由は、小・中学生のころに身近でなかったり、地域活動をする人材として

育てられていないからかと思う。一部、東寺方のような消防団のある地域では、育てるしくみを幾分もっていると思うが、ニュータウンエリアで消防団のつながりはあまり聞かない。そういうことを考えると、「育てる・育つ」ためのしくみを設けておかないと、協議するだけで終わってしまうのではないか。

事務局 住民の協議会では、協議にとどまらず、課題解決を住民自身でやっていくものとしていきたい。しくみのなかで「育てる・育つ」という観点は重要である。今後、東寺方小学区での第1回エリアミーティングのように、参加の最初の機会としてとっつきやすいテーマのワークショップ等を行うほか、もっと進んだ段階の方を対象として地域での活動をさらに深める機会も設けて、地域との関わりの深さに応じて、色々な関わりや取り組みができるよう考えている。そのようにして、どんどん次のことに意識を向け活躍してもらいたい。

委員 参考資料1のアンケート集計結果の10ページの質問項目「担い手不足の解消」は、その次の項目「地域活動が仕事として整備される」ということにつながるのか。

事務局 必ずしもそうではない

委員 仕事として整備するわけでないのであれば、なおさら、地域活動の担い手を育てることが大事になってくる。活動への報酬は魅力であるが、**そうではなく**地域活動を行うことで自分にとって得られるものが確かにある。それが若い世代に伝わるようにしたほうがいい。

事務局 前回の勉強会で登壇された東寺方エリアで活動している方からも、地域活動に若い世代に入ってきてもらうために、参加の魅力やメリットを感じてもらおうよう伝えることが必要というお話があり、非常に大事な点と思っている。地域活動を行うことで得た経験やつながりが自分の本業に役立つことや、活動により自分がやりがいを感じ生活の質が向上すること等あると思う。そういうメリットの部分を情報発信していくことが大事である。

委員長 地域での人材づくりは重要な点である。多摩市若者会議のような場をつくりそこに参加する若者が地域の活動に興味をもつというようなかたちの人づくりもあれば、小・中学校での地域との関わりもあれば、大人になって消防団というかたちの間口もある。そういう場に加え、エリアミーティングなどの場を設けることも人づくりといえる。どの現場でも人が足りなくなる中で地域を持続可能にしていかなければならないため、国でも、地域を支える「人づくり」は重視している。地域を支える活動は、専業のビジネスのほか、副業・複業というかたち、また、ボランティアも依然として大事な役割でもある。学びの場を設けることも大事である。また、今ここでは「地域委員会」という表現を使っているが、全国では「〇〇協議会」という言葉が多く使われている。それは、いろんな団体が入りそれらをつなげるようなイメージを表現したものでもある。

地域委員会の大きな意義としては、多摩市に既にある様々な分野の活動団体をつなげる場とすること、また、それら既存の団体やそのつながりでは足りない部分があればそれをどう補っていくかを考える場とすること、さらに、地域をより魅力的にするために新たにどういうものをつくるかを考える場にすることである。

また、地域によっても状況に差があると思うが、担い手不足等で活動できなくなっている団体やまだ活動できる団体を、地域の人によりその活動を支援することや、あり方・体制を整理し見直すこともありうる。

そういう地域での活動団体の現状がどうであるかも、モデル選定の判断要素になると思う。

オブザーバー ニュータウン育ちの自分が懸念していることは次のことである。かつては、ニュータウン

エリアの分譲住宅では、団地のなかで大掃除やお祭りを自分たちで行うこと等により、自然と地域との接点やコミュニティをつくることができるよう設計されていた。ところが、築30年くらいになると、地域活動の団地の担い手が高齢化し世代交代が進まず、祭りや草取りもできなくなり、管理会社に任せたり、放置したりする団地もある。そのような課題が今後顕在化してくるエリアが出てくるだろう。地区の祭りも難しくなっているが商店街が頑張っている、商店街の祭りが地域の唯一の祭りというところもある。世代交代が進んでいない分譲団地の多い地区をモデルエリアとして、そこでどういう手助けが必要か、ということに大学も含めた様々なアプローチを含めて検討していくといいのではないか。

委員 さきほど消防団などがある地域では自然にコミュニティの中で地域のことが課題も含めて継承されてきたという話があった。田舎では自然とそうになっていたと思う。ところが、ニュータウンや都会だと、全国から転居してきた人が多く、継承が難しい。そういうところで大事なものは、ただやるだけではなく、発信だと思う。それがないと、既存のコミュニティがないなかでは知りようがない。うまくいった取組みをどんどん発信して、「お隣の地区はこうやっている」と身近に知ることだと思う。

委員長 モデル事業は、他に真似てもらうためでもあるので、ただ実験的にやるだけではなく、発信しなければ意味がない。今年度やっているなかでは、見える形で伝えられるものがなかなかないかもしれないが、自治連合会の会合などの場で紹介したほうがいい。各自治会において課題等があるだろうから、取組みを真似てみてもらうこと、自分たちもやってみたいと思わせることも大事である。

委員 自分の住むエリアでは、エリア全体で祭りや防災訓練などのイベントを行っている。エリアの外の人からは一つのまとまった地域に見えると思うが、丁目により学区が分かっているほか、斜面の向きなどが異なり対策する災害の種類などが異なる。全体で防災の話し合いなどする際は、出てくる意見や論点が広範であり、あらゆる範囲を含んだ避難所マニュアルを作成するなど、特性の異なる地域の集まりと対応している。

事務局 これまで1つのエリアとしていても、学区が分かるところでは元々そういうものとしてやってきているのだと思う。状況を踏まえて検討していきたい。

## 5 その他

委員長 その他、何かあるか。

事務局 第7回多摩市自治推進委員会は、12月14日(月)18時30分から開催する。また、その前17時15分から勉強会を開催する。

## 5 閉会

委員長 これで第6回多摩市自治推進委員会を閉会する。